

総務・警察常任委員会 管外調査  
令和元年11月14日から15日

1 石川県議会(石川県金沢市)

【調査事項】

石川地域づくり協会の実践的取組について

【調査目的】

地域住民によるまちづくりを推進する施策の参考とするため、各地域の実情にあわせてより良い地域づくりができるよう地域づくり団体を支援している本取組を調査する。

【調査内容】

石川地域づくり協会は、地域づくり団体相互の交流や活動促進を目的に平成6年に発足。石川県、県内全19市町及び県内の地域づくり団体（＜登録団体数＞発足時43、令和元年10月末現在167）で構成され、石川県からの補助金により運営。

次の4つの応援により、団体の活動を支援している。

■つながる応援（団体同士の交流機会の提供）

- ・円陣を組み、活動の原動力（エンジン）になるシンポジウム「いしかわ地域づくり円陣」を毎年開催。団体自らが分科会を企画立案・運営。
- ・現状把握やネットワーク形成を目的に、「エリア会議」を毎年開催。

■つたえる応援（団体への情報発信）

- ・ホームページ、メールマガジン、Facebook等により各種助成制度や行事、研修等の情報を発信。

■そだてる応援（人材の育成）

- ・地域づくりのリーダーやプレーヤーの養成、プランニング等をテーマに「石川地域づくり塾」として1年間をとおした連続講座を実施。

■たすける応援（専門家による地域づくり団体への支援）

- ・活動へのアドバイスや相談、WS・研修会開催等のために必要なコーディネーターを紹介。また、その派遣に必要な費用を助成。

毎年、新たな団体が登録されている一方、構成員の高齢化や後継者不足により活動が停滞・休止中の団体も見られるため、若者の参加も多い「地域おこし協力隊」との連携を進める等により若年世代を取り込み、更なる地域活性化につなげたいとのことであった。

【主な質問事項】

- ・観光資源がある地域と過疎地域それぞれの地域づくりに対する思いの温度差を解消する取組について
- ・観光資源の地域づくりへの活用状況について
- ・地域づくり団体の概念について
- ・団体の中で停滞・休眠している団体の割合について
- ・活動従事者の平均年齢について など



概要説明を聴取

## 2 公益財団法人金沢国際交流財団（石川県金沢市）

### 【調査事項】

地域特性を生かした活力あふれる国際交流活動について

### 【調査目的】

外国人居住者の地域社会での孤立や日本語学習の場の確保といった課題を解決する施策の参考とするため、本活動を調査する。

### 【調査内容】

公益財団法人金沢国際交流財団は、日本人と外国人の相互理解と友好親善促進を目的に、平成元年に設立。次の4つを柱として事業を実施している。

#### ■国際理解事業

- ・北陸最大級の国際交流イベント「かなざわ国際交流まつり」を毎年2日間開催。
- ・国際交流員や外国人市民を講師とした世界の文化紹介・語学講座、外国人市民向け日本文化体験イベントを開催。

#### ■多文化共生事業

- ・地区毎に日本語教室や日本語交流ひろばを開催。また、外国人市民の地域行事参加促進に取り組み、生活上の相談に対応。
- ・外国籍の子どもと保護者をサポートするため、小学校に日本語教室を開設。また、毎年「高校進学説明会」を開催。
- ・留学生のための生活ガイダンスのほか、ホームビジット・ホームステイプログラム（日本人家庭を訪問する機会を提供）や金沢文化体験プログラムを実施。

#### ■団体等活動支援事業

- ・国際交流関係団体連絡会を開催。連絡加盟団体へ助成金を交付し、活動を支援。
- ・日本語、英語通訳等のボランティア養成研修会等を開催。

#### ■情報サービス事業

- ・財団内交流スペース「KIEFひろば」において、関係図書等の貸出、パネル展開催、市民が気軽に参加できる自主企画を実施。
- ・機関紙発行のほか、ホームページの充実を図るとともにFacebook等のSNSを活用し、情報発信。

今後も、国籍や文化などの異なる人々が互いの違いを認め合い地域社会の一員とし

て共に生きていく社会の実現を目指していくとのことであった。

**【主な質問事項】**

- ・ 財源について
- ・ 金沢市における外国人不就学児童の状況について
- ・ 学校等へ通えない児童、生徒への支援状況について など



概要説明を聴取

### 3 富山市議会（富山県富山市）

**【調査事項】**

市有地を活用したPPP（官民連携）事業による複合施設の整備について

**【調査目的】**

府有資産の効果的な利活用の参考とするため、民間活力を導入した本整備事業を調査する。

**【調査内容】**

富山市は、コンパクトシティの実現に向けて、社会資本のあり方を「持続可能性」及び「選択と集中」の観点から見直し、新設を極力抑え、既存ストックの適正な維持管理・更新を推進。

中心市街地の児童数減少により、7校あった小学校を平成15年度から19年度までに2校に統廃合。統合校については、PFI（民間資金等を活用した社会資本整備）事業によりグレードの高い小学校を建設。平成20年度から中心市街地の児童数が年々増加している。

小学校跡地2箇所については、PPP（官民連携）事業により複合施設を整備。高齢化した旧清水町小学校跡地周辺には、近くにスーパー等がなかったため、地域の要望と民間のアイデアを受けて、スーパーやドラッグストアといった民間施設と、公民館や多目的広場といった公共施設からなる複合施設を整備。歩いて暮らせるまちづくりに寄与し、民間施設整備により70人以上の地元雇用を生み出した。

旧総曲輪小学校跡地については、医療・福祉・健康をテーマにした、多世代が交流できる複合施設「総曲輪レガートスクエア」を整備。民間事業者が官民の施設を一体的に建設。竣工後、公共施設である富山市まちなか総合ケアセンターは市が買い取り、フィットネスクラブ、調剤薬局機能を有するコンビニエンスストアなどの民間施設は、

市から土地の貸付を受けて、運営されている。まちなかサロンや多目的ハウス、ギャザリングスペースといった官民の各交流スペースが一体的に活用され、にぎわいを創出。地方都市ではめずらしく土地の価格が上昇するなど、エリアのイメージ・価値をあげてきているとのことであった。

#### 【主な質問事項】

- ・PFI事業により建設された統合小学校に子どもを入学させるため、市外から転入する家庭の親の働く環境の変化について
- ・小学校跡地検討における地域の要望の汲上げ方法について
- ・ギャザリングスペースにおけるチャレンジショップの稼働率について
- ・総曲輪地区の人口流出の原因について など



概要説明を聴取

## 4 越前市議会（福井県越前市）

#### 【調査事項】

バーチャルセクションIJU課による地域振興の取組について

#### 【調査目的】

モチベーションとスキルを備えた若手職員育成のための施策の参考とするため、若手職員が伸び伸びと活躍している本取組を調査する。

#### 【調査内容】

越前市は、採用戦略において意識的にダイバーシティ（多様性）を重視し、その戦略の一つとして社会人・IJUターン枠を常設。

客観的な視点で同市を捉えられるという強みをもつIJUターン経験者の自由な発想を生かし、移住・定住化促進など同市の地域振興に資するため、また職員育成のため、組織規程にはないバーチャルセクションIJU（移住）課を平成27年4月に発足。

IJUターンを経験した入庁2年目までの職員で構成され、任期は2年。地域と協働してイベントを企画運営するなど自主的かつ自由に活動。地元住民や同市への移住希望者等のほか、福井銀行武生支店のIJU課（平成27年7月に発足）とも連携。また、Facebookや特設ウェブサイト、ガイドブックの作成により、活動内容や同市の魅力を発信している。

今年度は、越前和紙や越前打刃物、越前箆笥といった伝統工芸体験や職人との交流会等を実施。また、メンバーそれぞれがFacebookに記事を投稿し、いいね！コンテストを開催するなど積極的に情報を発信している。

活動はすべて勤務時間外によるボランティアであり、市役所職員の立場で、公共が持つ信頼性を担保に自由に、そして身近に気軽に、今後も活動・発信してゆきたいとのことであった。

#### 【主な質問事項】

- ・IJU課の活動に係る費用について
- ・子どもや若い世代の取り込み状況について
- ・一次産業従事者や、Uターンで越前市に戻って商売をされている方々との交流状況について など



概要説明を聴取